

拠出金名:国連薬物統制計画基金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				570,984千円	
国際機関等名 国連薬物犯罪事務所 (英文名称・略称) United Nations Office on Drugs and Crime (UNODC)					
種 別 国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 その他					
所管官庁担当局課名 外務省総合外交政策局国際組織犯罪室					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	552,226	4,887		1米ドル = 113円	100
平成19年度	226,435	1,952		1米ドル = 116円	100
平成18年度	240,750	2,169		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等 同機関の実施するプロジェクト経費及び基本活動経費					
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)(注1)				国際機関等の財政(注2) (2008-2009年度決算)	
	国 名	金額 (万米ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入 499,425千米ドル	
1位	米	2,287	27.9	当該年度の支出 312,424千米ドル	
2位	カナダ	965	11.8	次年度への繰越 183,649千米ドル	
3位	スウェーデン	923	11.2	会計検査機関名	
4位	蘭	776	9.5	国連会計検査委員会	
5位	イタリア	616	7.5	(UN Board of Auditors)	
12位	日本	189	2.3	(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中国)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
UNODCは、国際問題として深刻化する薬物、犯罪及びテロの問題に対し、高い専門性と経験を有する唯一の国連機関である。同機関は各分野の問題分析や調査等を行うと共に、各種関連条約の締結促進及び途上国に対する技術支援を行っており、我が国はその活動を評価し、支援を継続してきている。また、我が国は、同機関の政策・運営等に関する意思決定機関である国連麻薬委員会及び国連犯罪防止刑事司法委員会のメンバーとして、また、主要拠出国として、我が国の政策を反映させるべく努めている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
UNODCは、国連改革の流れと連動して、UNODC内部の組織改革を進めてきた。「分野横断的な戦略」(overarching strategy)及び「結果重視のマネジメント」(result based management)の必要性を踏まえ、これら要素を盛り込んだ2008-2011年中期戦略を策定。(麻薬委員会及び刑事司法委員会での承認を経て経社理で採択。)また、プロジェクト・サイクル・マネジメントの運用等を通じて、活動内容の改善・効率化を図るなど、当該機関の合理化・機能強化のための改善努力を進めている。現在、事業の合理化、効率化のため、地域事務所の統廃合、戦略企画や評価担当の部署の改編を含めた機構改革について話し合いが進められている。我が国は、UNODCによるこれら取組を支持しており、中期戦略の着実な実施を奨励している。また、我が国は、従来より、UNODCに対し、「年次報告」や「活動計画」の内容をより充実させ、透明性の向上やアカウンタビリティの強化を図るよう類似にわたり指摘してきているが、これら取組の必要性については、引き続き奨励していく。なお、2008年3月の麻薬委員会で、G77が、UNODCの財政問題及びガバナンス機能を改善するための勧告を作成することを目的とする作業部会を設置することを提案し、これが決議として採択された(同様の決議が、2008年4月の犯罪防止刑事司法委員会でも採択された。)					
邦人職員数	7人		当該機関全体の職員数	554人	
うち幹部以上	うち 1人		及び邦人職員が占める率	1.3%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
政策分析・広報局特別顧問		藤野 彰			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
重要ポストへの邦人職員送り込みについては、当該ポストに必要とされる能力及び適正を見極めつつ、随時候補者の発掘に努めている。					

(注1) UNODCの集計による。ただし、数値は暦年のデータ。このため、平成20年度補正予算による拠出は含まれていない。

(注2) 支出額と繰越額の差は、退職者に対する保険の引当金(854千ドル)、拠出国への払戻(609千ドル)、期末調整(1,890千ドル)である。